

豪州における日本式農業の適用可能性調査 現地視察のご案内

農林水産省委託事業 平成30年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業(豪州)

■ 背景

- 世界の食市場規模は340兆円(平成21年)から680兆円(平成32年)に倍増すると予測されており、急速に拡大する世界の食市場を取り込み、我が国食産業の海外展開を図っていくことが必要とされています。
- このため、我が国の食品関連企業の「強み」を活かし、生産から加工・製造、流通、消費に至るフードバリューチェーン構築を各国と協力して進めていくための指針として取りまとめたグローバル・フードバリューチェーン戦略に基づき、食のインフラシステムの輸出による中小企業を含む食産業の海外展開を促進するための具体的取組を進めていく必要があります。
- 特に、豪州は、経済成長著しいアセアン市場の将来の需要増を視野に入れ、未開発かつ広大な北部豪州を中心に、農業・食料分野での日本からの投資・協力を期待しています。
- また、本年の日豪首脳会談(11月16日、於:ダーウィン)の共同声明において、両首脳は、両国で季節が逆であることを利用した生産の協力を通じた、両国の国際市場への農産物輸出拡大の潜在性を認識したと報告されています。
- こうしたことから、豪州については、我が国との季節の正反対性を活用した農産物の生産・加工等を通じた第三国市場(具体的にはアセアンやインド及びそれらの周辺国を想定。以下同じ。)への農産物・食品の輸出などの分野において、我が国生産者及び食品企業の豪州への展開が期待されています。

■ 目的

- 上記背景を鑑み、今回は、日本の柿、いちご、アスパラガスといった果物及び野菜を中心とした、日本式農業の現地適用可能性を調査する目的で、日本の関係者による現地視察を実施します。

■ 実施要領

- 時期： 2019年2月下旬で、現地5泊を予定。
- 訪問場所： ニューサウスウェールズ州北部地域及びクィーンズランド州ブリスベン、ガトン、スタンソープを予定
- 募集人数： 10名程度
- 参加資格： 柿、いちご、アスパラガスなどの果物や野菜の生産者で、5年程度以上の営農経験がある方、及びその流通に5年程度以上関わっている方
- 費用負担： 豪州国内の移動に係る費用は負担の必要はありません。現地での個人的な移動、現地での食費、国内から豪州の往復航空券(成田発エコノミークラスで15万円程度)、豪州国内航空券(8万円程度)、豪州国内宿泊費(1泊1.5万円程度)は参加者の負担となります。

■ 問い合わせ先

- 農林水産省国際部国際地域課 大橋 貴則 E-Mail:takanori_ohashi630@maff.go.jp、TEL:03 3502 8089
- (株)野村総合研究所 矢島 E-Mail:d-yajima@nri.co.jp、TEL: 03 5877 7373



